【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の４の７第１項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2019年８月８日
【四半期会計期間】	第43期第１四半期(自　2019年４月１日　至　2019年６月30日)
【会社名】	株式会社エー・アンド・デイ
【英訳名】	A&D Company, Limited
【代表者の役職氏名】	代表取締役執行役員社長　　森　島　泰　信
【本店の所在の場所】	東京都豊島区東池袋三丁目23番14号 (同所は登記上の本店所在地で実際の業務は「最寄りの連絡場所」で行っております。)
【電話番号】	該当事項はありません。
【事務連絡者氏名】	該当事項はありません。
【最寄りの連絡場所】	埼玉県北本市朝日一丁目243番地
【電話番号】	（０４８）５９３－１１１１（代表)
【事務連絡者氏名】	取締役常務執行役員管理本部長　　伊　藤　貞　雄
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町２番１号)

第一部 【企業情報】

第１ 【企業の概況】

１ 【主要な経営指標等の推移】

回次		第42期 第１四半期 連結累計期間	第43期 第１四半期 連結累計期間	第42期
会計期間		自 2018年４月１日 至 2018年６月30日	自 2019年４月１日 至 2019年６月30日	自 2018年４月１日 至 2019年３月31日
売上高	(百万円)	9,442	10,690	48,344
経常利益又は経常損失(△)	(百万円)	△269	△22	2,683
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)又は親会社株主に帰属する当期純利益	(百万円)	△235	△211	1,900
四半期包括利益又は包括利益	(百万円)	△372	△319	1,761
純資産額	(百万円)	16,112	17,533	18,090
総資産額	(百万円)	48,101	50,550	50,981
１株当たり四半期純損失(△)又は１株当たり当期純利益	(円)	△11.51	△10.32	92.74
潜在株式調整後１株当たり四半期(当期)純利益	(円)	―	―	92.36
自己資本比率	(%)	31.8	32.6	33.6

(注) １．当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
２．売上高には、消費税等は含んでおりません。
３．第42期第１四半期連結累計期間及び第43期第１四半期連結累計期間の潜在株式調整後１株当たり四半期純利益につきましては、潜在株式は存在するものの１株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。

２ 【事業の内容】

当第１四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第２ 【事業の状況】

１ 【事業等のリスク】

当第１四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。

また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

２ 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中における将来に関する事項は、当四半期連結会計期間末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 経営成績の状況

当第１四半期連結累計期間の当社グループを取り巻く経済環境は、日本においては10月に予定されている消費増税による消費の落ち込みや年金問題など将来に対する不安要素はあるものの、足元の企業業績は堅調に推移しました。

世界経済については、米中の貿易摩擦をきっかけに今まで好調だった米国経済にピークアウトの懸念が出てきたことに加え、欧州の英国ＥＵ離脱問題、中東情勢等、先行きについては不透明な情勢が続いております。

このような状況の中、当社グループは、新製品開発、新規市場の開拓に注力し、お客様や社会における多様なニーズやその変化に対応してまいりました。また、引き続き成長分野に対する積極的な開発投資を行うことで、他社との差別化を図ってまいりました。

この結果、当第１四半期連結累計期間における売上高は10,690百万円(前年同期比13.2%増)、営業利益は79百万円(前年同期は営業損失281百万円)、経常損失は22百万円(前年同期は経常損失269百万円)、親会社株主に帰属する四半期純損失は211百万円(前年同期は親会社株主に帰属する四半期純損失235百万円)となりました。

セグメントごとの経営成績は次のとおりであります。

①計測・計量機器事業

日本においては、前連結会計年度に連結子会社化した株式会社ホロンの扱う半導体機器関連を中心に大きく売上を伸ばした他、熱中症計や湿度計といった商品が売上を伸ばしております。計測・制御・シミュレーションシステム(DSPシステム)については、パワートレインベンチ等好調な品目もあった一方で全般的には苦戦し、前年同期比で売上を落としております。

米州においては、計量機器のうち金属検出器・ウェイトチェッカの売上が伸び悩んだことに加え、計測・制御・シミュレーションシステム（DSPシステム）の受注も伸び悩んだことから売上、利益ともに減少しました。

アジア・オセアニアにおいては、豪州において金属検出器・ウェイトチェッカが前連結会計年度から引き続き好調で現地通貨ベースでは売上を伸ばしたものの、前年同期比で円高傾向で推移したことや韓国で前年同期にあった特需が一段落したことから売上は減少しております。

この結果、計測・計量機器事業の売上高は6,425百万円(前年同期比11.4%増)、営業利益は81百万円(前年同期は営業損失3百万円)となりました。

②医療・健康機器事業

日本においては、医科向けの全自動血圧計が好調だった他、家庭用血圧計の新製品が寄与して前年同期の売上を上回ったことに加え、原価率の改善により利益を増加させました。

米州においては、米国において大口案件の出荷が継続している他、カナダにおいても血圧計等の販売が好調であり売上を大きく伸ばしました。

欧州においては、ロシアにおける家庭用血圧計を中心に売上を伸ばし、経費も抑制できたことから利益も伸ばしました。

この結果、医療・健康機器事業の売上高は4,264百万円(前年同期比16.0%増)、営業利益は406百万円(前年同期比451.1%増)となりました。

(2) 財政状態の状況

（資産、負債及び純資産の状況）

当第１四半期連結会計期間末における総資産は50,550百万円となり、前連結会計年度末に比べ431百万円減少いたしました。これは、現金及び預金やたな卸資産が増加した一方で受取手形及び売掛金が減少したこと等により流動資産が813百万円減少したこと、在外子会社の会計基準の変更により有形固定資産の「その他」に含まれる使用権資産が新たに計上されたことを主要因として有形固定資産が増加したこと等により固定資産が382百万円増加したことによるものであります。

当第１四半期連結会計期間末における負債は33,016百万円となり、前連結会計年度末に比べ125百万円増加いたしました。これは、未払法人税等の減少等により流動負債が342百万円減少した一方、国際財務報告基準を適用している子会社において会計方針の変更に伴い固定負債の「その他」に含まれるリース債務が増加したことを主要因として固定負債が468百万円増加したことによるものであります。

当第１四半期連結会計期間末における純資産は17,533百万円となり、前連結会計年度末に比べ556百万円減少いたしました。これは、主に親会社株主に帰属する四半期純損失、及び配当金の支払によって利益剰余金が減少したため、株主資本が419百万円減少し、為替換算調整勘定の減少等によりその他の包括利益累計額が221百万円減少したことによるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第１四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第１四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、1,228百万円であります。

なお、当第１四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

第３ 【提出会社の状況】

１ 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	40,000,000
計	40,000,000

② 【発行済株式】

種類	第１四半期会計期間末現在発行数(株)(2019年６月30日)	提出日現在発行数(株)(2019年８月８日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	22,579,700	22,579,700	東京証券取引所市場第一部	単元株式数100株
計	22,579,700	22,579,700	―	―

(注) 「提出日現在発行数」欄には、2019年８月１日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

① 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

② 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数(千株)	発行済株式総数残高(千株)	資本金増減額(百万円)	資本金残高(百万円)	資本準備金増減額(百万円)	資本準備金残高(百万円)
2019年４月１日～2019年６月30日	―	22,579	―	6,388	―	6,404

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第１四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第１四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（2019年３月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

① 【発行済株式】

2019年３月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	―	―	―
議決権制限株式(自己株式等)	―	―	―
議決権制限株式(その他)	―	―	―
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,755,900	―	―
完全議決権株式(その他)	普通株式 20,820,600	208,206	―
単元未満株式	普通株式 3,200	―	―
発行済株式総数	22,579,700	―	―
総株主の議決権	―	208,206	―

(注) 「完全議決権株式（その他）」の普通株式数には、取締役に対する株式報酬制度「株式給付信託（BBT）」の信託財産として、資産管理サービス信託銀行株式会社（信託Ｅ口）が所有している当社株式335,400株が含まれております。なお、資産管理サービス信託銀行株式会社（信託Ｅ口）が所有している当社株式は連結財務諸表において自己株式として表示しております。

② 【自己株式等】

2019年３月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社エー・アンド・デイ	東京都豊島区東池袋三丁目23番14号	1,755,900	―	1,755,900	7.78
計	―	1,755,900	―	1,755,900	7.78

(注) 「株式給付信託（BBT）」の信託財産として資産管理サービス信託銀行株式会社（信託Ｅ口）が所有する株式335,400株については、上記の自己株式等に含まれておりません。

２ 【役員の状況】

該当事項はありません。

第４ 【経理の状況】

１．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(2007年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

２．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づき、第１四半期連結会計期間(2019年４月１日から2019年６月30日まで)及び第１四半期連結累計期間(2019年４月１日から2019年６月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年３月31日)	当第１四半期連結会計期間 (2019年６月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,412	9,533
受取手形及び売掛金	※2 14,659	※2 11,881
商品及び製品	6,999	7,581
仕掛品	2,834	3,127
原材料及び貯蔵品	3,513	3,418
その他	926	994
貸倒引当金	△203	△209
流動資産合計	37,141	36,327
固定資産		
有形固定資産		
土地	4,172	4,501
その他（純額）	5,198	5,209
有形固定資産合計	9,370	9,711
無形固定資産		
のれん	416	381
その他	1,846	1,780
無形固定資産合計	2,262	2,162
投資その他の資産	※1 2,206	※1 2,348
固定資産合計	13,840	14,222
資産合計	50,981	50,550
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	※2 5,398	※2 5,081
短期借入金	11,980	12,690
1年内返済予定の長期借入金	3,162	3,127
未払法人税等	619	282
賞与引当金	1,136	665
製品保証引当金	155	159
その他	4,339	4,444
流動負債合計	26,794	26,451
固定負債		
社債	505	505
長期借入金	4,035	4,201
製品保証引当金	64	51
退職給付に係る負債	941	933
役員株式給付引当金	41	46
その他	507	826
固定負債合計	6,096	6,564
負債合計	32,890	33,016

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年３月31日)	当第１四半期連結会計期間 (2019年６月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,388	6,388
資本剰余金	6,412	6,412
利益剰余金	7,406	6,987
自己株式	△1,136	△1,136
株主資本合計	19,070	18,651
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	21	18
為替換算調整勘定	△2,526	△2,710
退職給付に係る調整累計額	564	531
その他の包括利益累計額合計	△1,939	△2,161
新株予約権	11	11
非支配株主持分	948	1,032
純資産合計	18,090	17,533
負債純資産合計	50,981	50,550

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第１四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第１四半期連結累計期間 (自 2018年４月１日 至 2018年６月30日)	当第１四半期連結累計期間 (自 2019年４月１日 至 2019年６月30日)
売上高	9,442	10,690
売上原価	5,348	6,077
売上総利益	4,094	4,612
販売費及び一般管理費	4,375	4,533
営業利益又は営業損失（△）	△281	79
営業外収益		
受取利息	19	13
持分法による投資利益	84	2
受取地代家賃	7	7
その他	30	31
営業外収益合計	142	55
営業外費用		
支払利息	52	61
為替差損	47	42
シンジケートローン手数料	－	30
その他	29	23
営業外費用合計	129	156
経常損失（△）	△269	△22
特別利益		
段階取得に係る差益	498	－
固定資産売却益	0	0
特別利益合計	498	0
特別損失		
固定資産売却損	3	0
固定資産除却損	0	12
減損損失	461	－
投資有価証券評価損	9	－
特別損失合計	474	13
税金等調整前四半期純損失（△）	△244	△34
法人税、住民税及び事業税	57	221
法人税等調整額	△70	△164
法人税等合計	△12	57
四半期純損失（△）	△232	△92
非支配株主に帰属する四半期純利益	3	119
親会社株主に帰属する四半期純損失（△）	△235	△211

【四半期連結包括利益計算書】

【第１四半期連結累計期間】

（単位：百万円）

	前第１四半期連結累計期間 （自　2018年４月１日 至　2018年６月30日）	当第１四半期連結累計期間 （自　2019年４月１日 至　2019年６月30日）
四半期純損失（△）	△232	△92
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2	△3
為替換算調整勘定	△118	△187
退職給付に係る調整額	△23	△33
持分法適用会社に対する持分相当額	△0	△1
その他の包括利益合計	△140	△226
四半期包括利益	△372	△319
（内訳）		
親会社株主に係る四半期包括利益	△375	△432
非支配株主に係る四半期包括利益	2	113

【注記事項】

(会計方針の変更等)

当第１四半期連結累計期間 (自　2019年４月１日　至　2019年６月30日)
(会計方針の変更) （IFRS第16号「リース」の適用） 国際財務報告基準を適用している子会社は、当第１四半期連結会計期間の期首より、国際財務報告基準第16号「リース」（以下「IFRS第16号」という。）を適用しております。これにより、借手のリース取引については、原則すべてのリースについて使用権資産及びリース債務を認識するとともに、使用権資産の減価償却費とリース債務に係る支払利息を計上しております。 IFRS第16号の適用については、経過措置として認められている、本基準の適用による累積的影響を適用開始日に認識する方法を採用しております。 本基準の適用に伴い、当第１四半期連結会計期間の期首において、有形固定資産の「その他（純額）」に含まれる使用権資産が569百万円、流動負債の「その他」及び固定負債の「その他」に含まれるリース債務の合計が569百万円それぞれ増加しております。 なお、この変更に伴う当第１四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

	当第１四半期連結累計期間 (自　2019年４月１日　至　2019年６月30日)
税金費用の計算	一部の連結子会社では税金費用について、当第１四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

※１ 資産の金額から直接控除している貸倒引当金の額

	前連結会計年度 (2019年３月31日)	当第１四半期連結会計期間 (2019年６月30日)
投資その他の資産	7百万円	7百万円

※２ 四半期連結会計期間末日満期手形

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、当第１四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が当第１四半期連結会計期間末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (2019年３月31日)	当第１四半期連結会計期間 (2019年６月30日)
受取手形	373百万円	251百万円
支払手形	390	345

３　財務制限条項

前連結会計年度末の借入金残高のうち2,542百万円、当第１四半期連結会計期間末の借入金残高のうち3,655百万円には、財務制限条項が付されております。なお、契約毎に条項は異なりますが、主なものは以下のとおりです。

①各年度の決算期末日の連結及び単体の貸借対照表における純資産の部の金額を、前年度末の75%以上に維持すること。

②各年度の決算期において連結及び単体の損益計算書における経常損益を損失にしないこと。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第１四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第１四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は次のとおりであります。

	前第１四半期連結累計期間 (自　2018年４月１日 至　2018年６月30日)	当第１四半期連結累計期間 (自　2019年４月１日 至　2019年６月30日)
減価償却費	394百万円	461百万円
のれんの償却額	14	33

(株主資本等関係)

Ⅰ　前第１四半期連結累計期間(自　2018年４月１日　至　2018年６月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額	１株当たり配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年６月26日 定時株主総会	普通株式	145百万円	7.00円	2018年３月31日	2018年６月27日	利益剰余金

(注)　配当金の総額には、信託が保有する自社の株式に対する配当金2百万円が含まれております。

Ⅱ　当第１四半期連結累計期間(自　2019年４月１日　至　2019年６月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額	１株当たり配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年６月25日 定時株主総会	普通株式	208百万円	10.00円	2019年３月31日	2019年６月26日	利益剰余金

(注)　配当金の総額には、信託が保有する自社の株式に対する配当金3百万円が含まれております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

Ⅰ　前第１四半期連結累計期間(自　2018年４月１日　至　2018年６月30日)

１．報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	計測・計量機器事業				
	日本	米州	欧州	アジア・オセアニア	計
売上高					
外部顧客への売上高	3,906	750	203	907	5,767
セグメント間の内部売上高又は振替高	594	26	7	641	1,269
計	4,500	776	211	1,548	7,036
セグメント利益又は損失(△)	23	△96	△12	82	△3

	医療・健康機器事業					調整額(注１)	四半期連結損益計算書計上額(注２)
	日本	米州	欧州	アジア・オセアニア	計		
売上高							
外部顧客への売上高	1,008	1,073	1,489	104	3,675	－	9,442
セグメント間の内部売上高又は振替高	1,304	－	－	1,277	2,581	△3,851	－
計	2,312	1,073	1,489	1,381	6,257	△3,851	9,442
セグメント利益又は損失(△)	178	△151	△15	62	73	△352	△281

(注)　１．セグメント利益又は損失の調整額△352百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△395百万円が含まれております。全社費用は、主に管理部門に係る一般管理費であります。
２．セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

２．報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

計測・計量機器事業において、従来持分法適用関連会社であった株式会社ホロンの株式を追加取得したことにより、2018年６月30日をみなし取得日とし、同社を連結子会社として連結の範囲に含めております。この連結子会社化に伴うのれんの増加額は当第１四半期連結累計期間において844百万円であります。

なお、株式会社ホロンの今後の事業計画等からのれんの回収可能性について慎重に検討した結果、のれんを回収可能価額まで減額して461百万円の減損損失を計上し、のれんの残高は383百万円となっております。

Ⅱ　当第１四半期連結累計期間(自　2019年４月１日　至　2019年６月30日)

１．報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	計測・計量機器事業				
	日本	米州	欧州	アジア・オセアニア	計
売上高					
外部顧客への売上高	4,768	653	191	811	6,425
セグメント間の内部売上高又は振替高	539	33	6	654	1,233
計	5,308	686	198	1,465	7,659
セグメント利益又は損失(△)	69	△72	△14	98	81

	医療・健康機器事業					調整額(注１)	四半期連結損益計算書計上額(注２)
	日本	米州	欧州	アジア・オセアニア	計		
売上高							
外部顧客への売上高	1,023	1,523	1,634	82	4,264	－	10,690
セグメント間の内部売上高又は振替高	2,118	5	5	1,677	3,806	△5,040	－
計	3,142	1,528	1,639	1,760	8,071	△5,040	10,690
セグメント利益又は損失(△)	375	△146	71	106	406	△409	79

(注) １．セグメント利益又は損失の調整額△409百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△381百万円が含まれております。全社費用は、主に管理部門に係る一般管理費であります。

２．セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

２．報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(１株当たり情報)

１株当たり四半期純損失及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第１四半期連結累計期間 (自　2018年４月１日 至　2018年６月30日)	当第１四半期連結累計期間 (自　2019年４月１日 至　2019年６月30日)
１株当たり四半期純損失	11.51円	10.32円
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純損失(百万円)	235	211
普通株主に帰属しない金額（百万円）	―	―
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純損失(百万円)	235	211
普通株式の期中平均株式数(千株)	20,488	20,488

(注) １．潜在株式調整後１株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの１株当たり四半期純損失を計上しているため記載しておりません。

２．株主資本において自己株式として計上されている信託に残存する自社の株式は、１株当たり四半期純損失の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。

１株当たり四半期純損失の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は前第1四半期連結累計期間、当第1四半期連結累計期間ともに335千株であります。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2019年８月８日

株式会社エー・アンド・デイ
　取締役会　御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	福　島　　力　　印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	成　田　孝　行　印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社エー・アンド・デイの2019年４月１日から2020年３月31日までの連結会計年度の第１四半期連結会計期間(2019年４月１日から2019年６月30日まで)及び第１四半期連結累計期間(2019年４月１日から2019年６月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社エー・アンド・デイ及び連結子会社の2019年６月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第１四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

（注）１．上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
２．XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。